

議案第36号

令和5年度

入間市水道事業会計予算

令和5年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		69,800戸
(2) 年間総給水量		16,159,800m ³
(3) 一日平均給水量		44,152m ³
(4) 主要な建設改良事業		
鍵山浄水場改修工事(継続)		118,314千円
藤沢配水場改修工事(継続)		108,680千円
扇町屋配水場改修工事(継続)		121,441千円
入間台加圧場改修工事(継続)		100,060千円
硬質塩化ビニル管布設替事業		147,466千円
武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事(継続)		99,704千円
西武支所線バックアップ管整備工事(第三工区)(継続)		69,135千円
黒須出張所線配水管布設替工事(第一工区)(継続)		57,607千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,268,858千円
第1項 営業収益		2,772,386千円
第2項 営業外収益		496,111千円
第3項 特別利益		361千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		3,020,676千円
第1項 営業費用		2,936,643千円
第2項 営業外費用		35,532千円
第3項 特別損失		38,501千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,088,637千円は減債積立金118,138千円、過年度分損益勘定留保資金970,499千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	579,868千円
第1項	企業債	479,000千円
第2項	負担金	51,694千円
第3項	加入金	49,174千円
支		出
第1款	資本的支出	1,668,505千円
第1項	建設改良費	1,407,276千円
第2項	企業債償還金	260,265千円
第3項	国庫補助金返還金	964千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	藤沢配水場改修工事	千円 217,360	令和5年度	108,680千円
				令和6年度	108,680千円
		西武支所線バックアップ管整備工事（第三工区）	千円 138,270	令和5年度	69,135千円
				令和6年度	69,135千円
		中期耐震化計画策定 業務委託	千円 58,102	令和5年度	29,051千円
				令和6年度	29,051千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 479,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	千円 479,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 220,418千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,062千円と定める。

令和5年2月16日提出

入間市長 杉島理一郎

令和 5 年 度

入間市水道事業会計予算説明書

令和5年度入間市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業			3,268,858	
収入	1 営業収益		2,772,386	
		1 給水収益	2,586,650	
		2 その他の営業収益	185,736	
	2 営業外収益		496,111	
		1 受取利息	2,101	
		2 長期前受金戻入	323,768	
		3 雑収益	3,668	
		4 消費税及び地方消費税還付金	166,574	
	3 特別利益		361	
		1 過年度損益修正益	361	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業			3,020,676	
費用	1 営業費用		2,936,643	
		1 原水及び浄水費	1,166,048	
		2 配水費	466,638	
		3 給水費	96,859	
		4 委員会費	241	
		5 業務費	180,827	
		6 総係費	81,243	
		7 減価償却費	882,990	
		8 資産減耗費	61,796	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営業外費用		35,532	
		1 支払利息	35,531	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		38,501	
		1 過年度損益修正損	1,101	
		2 その他特別損失	37,400	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			579,868	
	1 企 業 債		479,000	
		1 企 業 債	479,000	
	2 負 担 金		51,694	
		1 負 担 金	51,694	
	3 加 入 金		49,174	
		1 加 入 金	49,174	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,668,505	
	1 建 設 改 良 費		1,407,276	
		1 事 務 費	65,713	
		2 浄水場改良費	118,314	
		3 配水場改良費	258,171	
		4 加圧場改良費	100,060	
		5 配水管改良費	857,529	
		6 量水器費	2,454	
		7 固定資産購入費	5,035	
	2 企業債償還金		260,265	
		1 企業債償還金	260,265	
	3 国庫補助金返還金		964	
		1 国庫補助金返還金	964	

令和5年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,772,386	
	1 給水収益		2,586,650	
		1 水道料金	2,586,650	○水道料金 2,586,650
	2 その他の営業収益		185,736	
		1 手数料	88,630	○工事設計審査手数料 1,792 ○工事検査手数料 3,584 ○消火栓立会手数料 20 ○証明書交付手数料 5 ○道路占用申請手数料 30 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 82,366 ○給水装置工事事業者指定等手数料 833
		2 負担金	22,415	○道路改良等工事負担金 550 ○消火栓維持管理負担金等 20,665 ○その他負担金 1,200
		3 雑収益	930	○水道施設破損事故等補償料 930
		4 水道利用加入金	73,761	○水道利用加入金 73,761
2 営業外収益			496,111	
	1 受取利息		2,101	
		1 預金利息	1,409	○大口定期預金利息 1,409
		2 有価証券利息	692	○有価証券利息 692
	2 長期前受金戻入		323,768	
		1 受贈財産評価額長期前受金戻入	56,144	○受贈財産評価額長期前受金戻入 56,144
		2 寄附金長期前受金戻入	24,431	○寄附金長期前受金戻入 24,431
		3 浄水分与補償金長期前受金戻入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2
		4 工事負担金長期前受金戻入	1,210	○工事負担金長期前受金戻入 1,210

項	目	節	予 定 額	備 考	
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	5 他 会 計 負担金長期前受金戻入	127,105	○他会計負担金長期前受金戻入 127,105	
		6 水道利用 加入金長期前受金戻入	108,014	○水道利用加入金長期前受金戻入 108,014	
		7 国庫補助 金長期前受金戻入	6,862	○国庫補助金長期前受金戻入 6,862	
	3 雑 収 益			3,668	
		1 不 用 品 売却収益	12	○量水器スクラップ代金 12	
		2 その他の 雑 収 益		3,656	○コピー・カラープリンタ使用料 2
					○児童遊園地用地賃貸料 1,195
				○学童保育室用地賃貸料 560	
				○架設送電線路補償料 1,756	
				○量水器紛失弁償代金等 143	
4 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金			166,574		
	1 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金	166,574	○令和5年度消費税及び地方消費税還付金 166,574		
3 特別利益			361		
	1 過年度損 益修正益		361		
		1 過年度損 益修正益	361	○過年度損益修正益 361	

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1	営業費用		2,936,643	
	1 原水及び 浄水費		1,166,048	
		1 給 料	11,102	○給料 3人 (正職員3人) 11,102
		2 手 当	5,060	○扶養手当 198 ○住居手当 336 ○通勤手当 146 ○時間外勤務手当 640 ○期末手当 1,670 ○勤勉手当 1,392 ○地域手当 678
		3 賞与引当 金繰入額	1,531	○期末手当 835 ○勤勉手当 696
		4 法 定 福 利 費	4,817	○職員共済組合負担金 3,326 ○職員退職手当負担金 1,444 ○公務員災害補償基金負担金 47
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	296	○職員共済組合負担金 296
		6 被 服 費	85	○職員貸与被服費 85
		7 備 消 品 費	1,275	○事務用消耗品 33 ○中央監視機器用消耗品 116 ○電気設備用消耗品 265 ○機械用消耗品 516 ○水質管理用消耗品 345
		8 燃 料 費	168	○自動車用等燃料費 168
		9 光熱水費	106	○下水道使用料等 106
		10 通 信 運 搬 費	305	○電話料 211 ○インターネット利用料等 94
		11 委 託 料	137,358	○水質検査等業務委託料 5,452 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 91,509 ○機械及び装置等関連業務委託料 38,809 ○施設清掃及び除草等業務委託料 1,588
		12 手 数 料	676	○県水水質検査手数料 676
		13 賃 借 料	169	○清掃器具借上料等 169
		14 修 繕 費	5,588	○自動車点検等 88 ○浄水施設修繕 5,500
		15 動 力 費	110,661	○電力料 110,535 ○自家用発電機燃料 126
		16 薬 品 費	7,910	○次亜塩素酸ナトリウム等 7,910

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	17 材 料 費	55	○浄水施設用材料 55	
		18 受 水 費	878,551	○県水受水費 878,551	
		19 保 險 料	335	○自動車保険料 46 ○建物任意共済保険料 289	
		2 配 水 費		466,638	
		1 給 料	13,500	○給料 4人 13,500 (正職員3人、再任用短1人)	
		2 手 当	6,265	○扶養手当 378 ○通勤手当 160 ○時間外勤務手当 1,363 ○期末手当 1,935 ○勤勉手当 1,596 ○地域手当 833	
		3 賞与引当 金繰入額	1,766	○期末手当 968 ○勤勉手当 798	
		4 法 定 福 利 費	5,173	○職員共済組合負担金 3,572 ○職員退職手当負担金 1,556 ○公務員災害補償基金負担金 45	
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	321	○職員共済組合負担金 321	
		6 被 服 費	108	○職員貸与被服費 108	
		7 備 消 品 費	781	○事務用消耗品 55 ○工具器具用消耗品 176 ○電気用消耗品 275 ○機械、機器用消耗品 275	
		8 燃 料 費	215	○自動車用等燃料費 215	
		9 光熱水費	145	○各施設電灯料等 145	
		10 通 信 運 搬 費	2,199	○電話料及びテレメーター回線使用料等 2,199	
		11 委 託 料	157,814	○機械設備保守点検等委託料 638 ○計装及び電気設備保守点検等委託料 48,760 ○施設管理及び施設警備業務委託料 3,041 ○施設清掃及び除草等委託料 4,983 ○洗管等業務委託料 7,421 ○消火栓点検業務委託料 2,596 ○漏水調査委託料 12,804 ○漏水修理等委託料 77,571	
		12 手 数 料	27	○浄化槽検査手数料 5 ○車検代行手数料 22	

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(2 配水費)	13 賃 借 料	1,203	○J R軌道下占用料 6 ○機械器具等借上料 110 ○緊急資材共同備蓄システム 440 ○水圧測定器リース料 647	
		14 修 繕 費	33,886	○施設及び機械設備修繕 15,070 ○配水管等修繕 18,618 ○自動車修繕等 198	
		15 路 面 復 旧 費	21,681	○路面復旧費 21,681	
		16 動 力 費	215,658	○電力料 215,081 ○自家用発電機用燃料 577	
		17 薬 品 費	548	○次亜塩素酸ナトリウム 548	
		18 材 料 費	4,011	○施設補修用材料 220 ○漏水修理用材料 3,791	
		19 保 險 料	1,319	○自動車保険料 84 ○水道賠償責任保険料等 1,235	
		20 公 課 費	18	○公課費 18	
		3 給 水 費		96,859	
		1 給 料	12,379	○給料 3人 (正職員3人) 12,379	
		2 手 当	7,414	○扶養手当 876 ○管理職手当 516 ○住居手当 336 ○通勤手当 342 ○時間外勤務手当 901 ○期末手当 1,972 ○勤勉手当 1,644 ○地域手当 827	
		3 賞与引当 金繰入額	1,809	○期末手当 987 ○勤勉手当 822	
		4 法 定 福 利 費	5,546	○職員共済組合負担金 3,879 ○職員退職手当負担金 1,610 ○公務員災害補償基金負担金 57	
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	350	○職員共済組合負担金 350	
		6 被 服 費	66	○職員貸与被服費 66	
		7 備 消 品 費	1,253	○事務用消耗品等 278 ○工事用消耗品 66 ○災害用消耗品 909	

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(3 給水費)	8 燃 料 費	147	○自動車用燃料費 147
		9 通 信 運 搬 費	425	○電話料 29
				○衛星電話料 396
		10 委 託 料	51,074	○量水器等取替委託料 36,886
				○上水道地理情報システム更新等委託料 12,056
				○給水水質検査業務委託料 880
				○カラープリンタ保守委託料 42
				○ウォーターパック保守点検業務委託料 220
				○新光耐震貯水槽清掃業務委託料 990
		11 手 数 料	33	○車検代行手数料 33
		12 修 繕 費	16,087	○取替用量水器出庫 12,248
				○自動車点検等 539
				○給水管取出替工事 3,300
		13 保 険 料	188	○自動車保険料等 188
	14 公 課 費	88	○自動車重量税 88	
	4 委員会費	241		
	1 報 酬	211	○上下水道審議会委員報酬 15人 211	
			2 旅 費 30	○費用弁償 30
	5 業 務 費	180,827		
	1 給 料	6,107	○給料 2人 6,107	
			(正職員2人)	
	2 手 当	3,490	○扶養手当 120	
			○住居手当 336	
			○通勤手当 124	
			○時間外勤務手当 889	
			○期末手当 898	
			○勤勉手当 749	
○地域手当 374				
3 賞与引当 金繰入額			825	○期末手当 450 ○勤勉手当 375
4 法 定 福 利 費	2,636	○職員共済組合負担金 1,826		
		○職員退職手当負担金 794		
		○公務員災害補償基金負担金 16		
5 法定福利 費引当金 繰 入 額	160	○職員共済組合負担金 160		
6 被 服 費	20	○職員貸与被服費 20		
7 備 消 品 費	40	○事務用消耗品 40		
8 委 託 料	161,149	○水道料金徴収等業務委託料 152,856		
		○コンビニエンスストア収納業務委託料 4,742		
		○クレジットカード収納業務委託料 3,551		

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	9 手 数 料	3,344	○口座振替取扱手数料 3,344
		10 賃 借 料	3,056	○水道お客様センター借上料 3,056
	6 総 係 費	81,243		
	1 給 料	33,110	○給料 9人 33,110 (正職員7人、パート2人)	
	2 手 当	16,488	○扶養手当 480 ○管理職手当 2,040 ○住居手当 180 ○通勤手当 294 ○時間外勤務手当 2,073 ○期末手当 5,232 ○勤勉手当 4,050 ○地域手当 2,139	
	3 賞与引当 金繰入額	4,644	○期末手当 2,618 ○勤勉手当 2,026	
	4 法 定 福 利 費	13,268	○職員共済組合負担金 9,183 ○職員退職手当負担金 3,982 ○公務員災害補償基金負担金 100 ○年金給付に要する費用 3	
	5 法定福利 費引当金 繰 入 額	861	○職員共済組合負担金 861	
	6 旅 費	257	○職員旅費 257	
	7 被 服 費	39	○職員貸与被服費 39	
	8 備 消 品 費	942	○事務用消耗品 818 ○渴水時用消耗品等 109 ○収入印紙代 15	
	9 燃 料 費	66	○自動車用燃料費 66	
	10 印 刷 製 本 費	204	○決算書印刷代等 204	
	11 通 信 運 搬 費	703	○郵便料金 138 ○FAX通信料等 565	
	12 広 告 料	970	○広告用消耗品 90 ○水道事業広報紙 462 ○FM放送広告料 143 ○渴水時用広告品 275	
	13 委 託 料	2,340	○企業会計システム運用保守等業務委託料 1,100 ○複合機パフォーマンスチャージ 1,240	
	14 手 数 料	170	○EB振込手数料等 170	
	15 賃 借 料	108	○ダム施設等見学会貸切バス等 108	
	16 修 繕 費	165	○自動車点検等 165	
	17 補 償 金	500	○損害賠償補償料 500	

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	18 購 読 料	86	○水道関係新聞 67 ○参考図書 19
		19 研 修 費	724	○研修費 724
		20 厚 生 費	322	○人間ドック助成金 308 ○特殊健康検査 14
		21 会 費 負 担 金	408	○日本水道協会関係会費負担金 378 ○利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 会費負担金 10 ○所沢地区労働基準協会連合会会費負担金 20
		22 負 担 金	4,049	○市庁舎維持管理負担金 2,549 ○庁内各種システム負担金 1,500
		23 保 険 料	28	○自動車保険料等 28
		24 貸倒引当 金繰入額	791	○令和元年度分不納欠損処理予定額 791
		7 減 価 償 却 費		882,990
	1 有形固定 資産減価 償 却 費	882,990	○有形固定資産減価償却費 882,990	
	8 資 産 減 耗 費		61,796	
	1 固定資産 除 却 費	61,796	○有形固定資産除却費（不課税） 61,796	
	9 その他の 営業費用		1	
	1 雑 支 出	1	○雑支出 1	
	2 営 業 外 費 用		35,532	
1 支払利息		35,531		
1 企 業 債 利 息	35,531	○企業債利息 35,531		
2 雑 支 出		1		
1 不 用 品 売 却 原 価	1	○不用品売却原価 1		
3 特別損失		38,501		
1 過年度損 益修正損		1,101		
1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,100		
2 過 年 度 貸 倒 損 失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1		
2 そ の 他 特別損失		37,400		
1 そ の 他 特別損失	37,400	○寺竹加圧場解体工事 37,400		
4 予 備 費		10,000		
1 予 備 費		10,000		
1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考	
1 企 業 債			479,000		
	1 企 業 債		479,000		
		1 企 業 債	479,000	○配水管等更新工事	479,000
2 負 担 金			51,694		
	1 負 担 金		51,694		
		1 負 担 金	51,694	○配水管工事負担金	40,614
				○消火栓設置負担金	11,080
3 加 入 金			49,174		
	1 加 入 金		49,174		
		1 水 道 利 用 加 入 金	49,174	○水道利用加入金	49,174

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建 設			1,407,276	
改良費	1 事務費		65,713	
	1 給 料		29,194	○給料 8人 (正職員7人、再任用フル1人) 29,194
	2 手 当		19,097	○扶養手当 1,374 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 672 ○通勤手当 500 ○時間外勤務手当 1,536 ○期末手当 6,550 ○勤勉手当 5,409 ○地域手当 1,904
	3 法 定 福 利 費		12,998	○職員共済組合負担金 9,502 ○職員退職手当負担金 3,397 ○公務員災害補償基金負担金 99
	4 被 服 費		373	○職員貸与被服費 373
	5 備 消 品 費		335	○工事用消耗品 66 ○事務用消耗品 269
	6 燃 料 費		316	○自動車用燃料費 316
	7 通 信 運 搬 費		53	○電話料 53
	8 委 託 料		2,829	○設計積算システム保守委託料 2,800 ○CAD変換ソフト保守更新委託料 29
	9 手 数 料		33	○車検代行手数料 33
	10 修 繕 費		297	○自動車点検等 297
	11 保 険 料		132	○自動車保険料 132
	12 公 課 費		56	○自動車重量税 56
	2 浄 水 場 改 良 費		118,314	
	1 工 事 請 負 費		112,044	○鍵山浄水場改修工事 112,044
	2 委 託 料		6,270	○鍵山浄水場改修工事監理業務委託料 6,270
	3 配 水 場 改 良 費		258,171	
	1 工 事 請 負 費		229,341	○藤沢配水場改修工事 102,960 ○扇町屋配水場改修工事 115,381 ○緊急工事 11,000

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(3 配水場改良費)	2 委託料	28,830	○藤沢配水場改修工事監理業務委託料 5,720 ○扇町屋配水場改修工事監理業務委託料 6,060 ○寺竹配水場拡張工事実施設計業務委託料 17,050
		4 加圧場改良費	100,060	
		1 工事請負費	95,000	○入間台加圧場改修工事 95,000
		2 委託料	5,060	○入間台加圧場改修工事監理業務委託料 5,060
	5 配水管改良費		857,529	
		1 工事請負費	797,461	○単独工事 561,077 ○区画整理関連工事 119,520 ○その他関連工事 116,864
		2 委託料	54,878	○設計業務委託料 25,827 ○中期耐震化計画策定業務委託料 29,051
		3 材料費	2,110	○支給材料 2,110
		4 負担金	3,080	○水管橋添架負担金 3,080
		6 量水器費	2,454	
		1 量水器費	2,454	○新設用量水器出庫 2,454
	7 固定資産購入費		5,035	
		1 器具備品購入費	5,035	○地理情報システム用住宅地図データ更新費 1,240 ○扇町屋配水場無停電電源装置 3,025 ○鍵山浄水場デジタルカラー複合機 770
	2 企業債償還金			260,265
1 企業債償還金			260,265	
		1 償還元金	260,265	○企業債償還元金 260,265
3 国庫補助金返還金			964	
	1 国庫補助金返還金		964	
		1 国庫補助金返還金	964	○生活基盤施設耐震化等補助金返還金 964

令和5年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	402
	減価償却費	882,990
	固定資産除却費	61,796
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	19
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 257
	長期前受金戻入額	△ 323,768
	受取利息	△ 2,101
	支払利息	35,531
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 168,048
	未払金の増減額 (△は減少)	1
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,939
	小計	488,504
	利息の受取額	2,101
	利息の支払額	△ 35,531
	業務活動によるキャッシュ・フロー	455,074
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,094,638
	国庫補助金等による収入	85,035
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,080
	補助金の返還	△ 964
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,487
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	479,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,265
	財務活動によるキャッシュ・フロー	218,735
	資金増加額 (又は減少額)	△ 325,678
	資金期首残高	1,274,108
	資金期末残高	948,430

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 26	211	105,392	68,389	173,992	46,426	220,418
前 年 度	15	(3) 27	183	109,605	70,726	180,514	50,038	230,552
比 較	0	(0) △ 1	28	△ 4,213	△ 2,337	△ 6,522	△ 3,612	△ 10,134

* () 内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書きで表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	勤 勉
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	3,426	3,708	6,755	1,860	1,566	7,402	24,115	19,557
	前 年 度	3,312	5,028	7,081	2,184	1,364	6,912	25,254	19,591
	比 較	114	△ 1,320	△ 326	△ 324	202	490	△ 1,139	△ 34

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,213	給与改定に伴う増減分	304	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.29%
		昇給に伴う増加分	1,209		平均昇給率 1.23% 昇給期 1月 実質昇給人数 25人
		その他の増減分	△ 5,726	職員数の減等による △ 5,726	
手 当	△ 2,337	制度改正に伴う増減分	1,152	地域手当 19 時間外勤務手当 32 期末手当 68 勤勉手当 1,033	給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 年間+0.10月分改定 1.90月分→2.00月分
		その他の増減分	△ 3,489	扶養手当 114 管理職手当 △ 1,320 地域手当 △ 345 住居手当 △ 324 通勤手当 202 時間外勤務手当 458 期末手当 △ 1,207 勤勉手当 △ 1,067	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	327,500
	平均給与月額（円）	382,995
	平均年齢（歳）	43.5
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	339,270
	平均給与月額（円）	397,264
	平均年齢（歳）	45.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高 校 卒	164,100	164,100	173,100
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1 級	(0) 0	(-) 0.0	令和4年1月1日 現 在	1 級	(0) 2	(-) 6.7
	2 級	(0) 8	(-) 29.7		2 級	(0) 4	(-) 13.3
	3 級	(1) 6	(100.0) 22.2		3 級	(1) 7	(100.0) 23.3
	4 級	(0) 1	(-) 3.7		4 級	(0) 2	(-) 6.7
	5 級	(0) 5	(-) 18.5		5 級	(0) 6	(-) 20.0
	6 級	(0) 3	(-) 11.1		6 級	(0) 4	(-) 13.3
	7 級	(0) 1	(-) 3.7		7 級	(0) 2	(-) 6.7
	8 級	(0) 2	(-) 7.4		8 級	(0) 2	(-) 6.7
	9 級	(0) 1	(-) 3.7		9 級	(0) 1	(-) 3.3
	計	(1) 27	(100.0) 100.0		計	(1) 30	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、 技師補の 職務又は これに相 当する職 務	主事、技 師の職務 又はこれ に相当す る職務	主任の職 務又はこ れに相当 する職務	主査の職 務又はこ れに相当 する職務	副主幹の 職務又は これに相 当する職 務	主幹の職 務又はこ れに相当 する職務	課長の職 務又はこ れに相当 する職務	次長の職 務又はこ れに相当 する職務	部長の職 務又はこ れに相当 する職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	7	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	18	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	96.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	20	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	96.3			

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	————
地 域 手 当	同 じ	————
住 居 手 当	同 じ	————
通 勤 手 当	同 じ	————

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	扇町屋配水場 改 修 工 事	3	千円 610,500	千円	千円	千円	千円 610,500
			4	610,500				610,500
			5	121,441				121,441
			計	1,342,441				1,342,441
		入間台加圧場 改 修 工 事	3	195,500				195,500
			4	100,500				100,500
			5	100,060				100,060
			計	396,060				396,060
		鍵山浄水場 改 修 工 事	4	118,314				118,314
			5	118,314				118,314
			計	236,628				236,628
		武蔵藤沢台 団地内配水管 布設替工事	4	99,704	59,000			40,704
			5	99,704	66,100			33,604
			計	199,408	125,100			74,308
		黒須出張所線 配水管布設替 工 事 (第一工区)	4	57,607	51,500			6,107
			5	57,607	51,200			6,407
			計	115,214	102,700			12,514
		藤沢配水場 改 修 工 事	5	108,680				108,680
			6	108,680				108,680
			計	217,360				217,360
		西武支所線 バックアップ 管整備工事 (第三工区)	5	69,135	62,800			6,335
			6	69,135	53,900			15,235
			計	138,270	116,700			21,570
		中期耐震化 計画策定業務 委 託	5	29,051				29,051
			6	29,051				29,051
			計	58,102				58,102

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
					0.0	通次繰越 610,500千円
	671,221		671,221		50.0	
		671,220	671,220		50.0	
	671,221	671,220	1,342,441		100.0	
					0.0	通次繰越 195,500千円
	198,030		198,030		50.0	
		198,030	198,030		50.0	
	198,030	198,030	396,060		100.0	
	118,314		118,314		50.0	
		118,314	118,314		50.0	
	118,314	118,314	236,628		100.0	
	99,704		99,704		50.0	
		99,704	99,704		50.0	
	99,704	99,704	199,408		100.0	
	57,607		57,607		50.0	
		57,607	57,607		50.0	
	57,607	57,607	115,214		100.0	
		108,680	108,680		50.0	
				108,680	50.0	
		108,680	108,680	108,680	100.0	
		69,135	69,135		50.0	
				69,135	50.0	
		69,135	69,135	69,135	100.0	
		29,051	29,051		50.0	
				29,051	50.0	
		29,051	29,051	29,051	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和元年度）	千円 457,545	令和元年度から令和4年度まで	千円 274,527
水道料金徴収等業務委託 （令和3年度）	764,280	令和3年度から令和4年度まで	152,856
寺竹加圧場解体工事 （令和4年度）	37,400	令 和 4 年 度	0

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益		
	千円	千円		
令和5年度から令和6年度まで	183,018	183,018		
令和5年度から令和8年度まで	611,424	611,424		
令和5年度まで	37,400	37,400		

令和4年度入間市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	2,351,500		
	(2)その他の営業収益	172,806	2,524,306	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	1,049,324		
	(2)配水費	398,562		
	(3)給水費	82,203		
	(4)委員会費	207		
	(5)業務費	166,444		
	(6)総係費	91,016		
	(7)減価償却費	879,432		
	(8)資産減耗費	79,393		
	(9)その他の営業費用	1	2,746,582	
	営業損失			222,276
3	営業外収益			
	(1)受取利息	1,763		
	(2)長期前受金戻入	331,161		
	(3)雑収益	2,090	335,014	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	34,193		
	(2)雑支出	1	34,194	300,820
	経常利益			78,544
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	438	438	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	434		
	(2)固定資産譲渡損	92,899		
	(3)その他特別損失	182,104	275,437	△ 274,999
7	予備費			
	(1)予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純損失			206,455
	その他未処分利益剰余金変動額			236,554
	当年度未処分利益剰余金			30,099

令和4年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,370,403	
ロ 建 物	1,994,339		
減価償却累計額	<u>△ 1,135,184</u>	859,155	
ハ 構 築 物	34,045,276		
減価償却累計額	<u>△ 15,481,029</u>	18,564,247	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,119,735		
減価償却累計額	<u>△ 3,669,448</u>	1,450,287	
ホ 車 両 運 搬 具	30,702		
減価償却累計額	<u>△ 27,483</u>	3,219	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,416		
減価償却累計額	<u>△ 108,227</u>	32,189	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,026,509</u>	
有形固定資産合計			24,306,009

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>650</u>	
無形固定資産合計			<u>650</u>
固定資産合計			24,306,659

2 流動資産

(1)現金預金			1,274,108
(2)未収金		133,984	
貸倒引当金	<u>△ 1,048</u>		132,936
(3)有価証券			400,000
(4)貯蔵品			30,297
(5)前払金			<u>262,303</u>
流動資産合計			<u>2,099,644</u>
資産合計			<u><u>26,406,303</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,576,403

(2) 引当金

イ 修繕引当金 26,575

固定負債合計

2,602,978

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 260,265

(2) 未払金

331,123

(3) 引当金

イ 賞与引当金 14,542

ロ 法定福利費引当金 2,755

(4) 預り金

119,586

流動負債合計

728,271

5 繰延収益

(1) 長期前受金 16,303,003

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 9,624,003

繰延収益合計

6,679,000

負債合計

10,010,249

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

14,990,554

資本金合計

14,990,554

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

118,138

ロ 当年度未処分利益剰余金

30,099

利益剰余金合計

148,237

剰余金合計

1,405,500

資本合計

16,396,054

負債資本合計

26,406,303

令和4年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については取替法による。）
◆ 主な耐用年数	
建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機 械 及 び 装 置	6～20年
車 両 運 搬 具	4～ 5年
工 具 器 具 及 び 備 品	3～15年

2. たな卸資産

◆ 種 類	材料及び量水器
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金14,951千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金2,816千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,613千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金30,099千円の内訳は、当年度純損失が206,455千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が236,554千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和5年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,370,403	
ロ 建 物	1,993,624		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,171,943</u>	821,681	
ハ 構 築 物	35,055,417		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,175,052</u>	18,880,365	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,056,957		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,812,826</u>	3,244,131	
ホ 車 両 運 搬 具	30,702		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,126</u>	2,576	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	144,960		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 116,414</u>	28,546	
ト 建 設 仮 勘 定		393,857	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,741,559

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		650	
無 形 固 定 資 産 合 計			650
固 定 資 産 合 計			24,742,209

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		948,430	
(2) 未 収 金	302,032		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 791</u>	301,241	
(3) 有 価 証 券		400,000	
(4) 貯 蔵 品		28,833	
(5) 前 払 金		71,126	
流 動 資 産 合 計			1,749,630
資 産 合 計			<u>26,491,839</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,807,384

(2) 引当金

イ 修繕引当金 26,575

固定負債合計

2,833,959

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 248,019

(2) 未払金

331,124

(3) 引当金

イ 賞与引当金 14,561

ロ 法定福利費引当金 2,755

(4) 預り金

119,586

流動負債合計

716,045

5 繰延収益

(1) 長期前受金 16,460,778

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 9,915,399

繰延収益合計

6,545,379

負債合計

10,095,383

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

15,020,653

資本金合計

15,020,653

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

118,540

利益剰余金合計

118,540

剰余金合計

1,375,803

資本合計

16,396,456

負債資本合計

26,491,839

令和5年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については取替法による。）
◆ 主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

2. たな卸資産

◆ 種類	材料及び量水器
◆ 評価基準	原価法
◆ 評価方法	先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金14,542千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金2,755千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,048千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金118,540千円の内訳は、当年度純利益が402千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が118,138千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。